

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月23日

上場会社名 日置電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6866 URL <http://www.hioki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉池 達悦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 巢山 芳計

TEL 0268-28-0555

四半期報告書提出予定日 平成21年5月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	2,849	—	26	—	63	—	11	—
20年12月期第1四半期	4,556	4.9	860	25.6	813	21.5	499	22.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	0.83	—
20年12月期第1四半期	36.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	17,770	15,855	89.2	1,163.46
20年12月期	18,173	16,092	88.5	1,180.88

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 15,855百万円 20年12月期 16,092百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
21年12月期	—				
21年12月期 (予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,000	△21.8	520	△65.4	500	△66.0	320	△64.9	23.48
通期	13,900	△15.4	1,000	△51.8	950	△52.3	575	△50.0	42.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	14,024,365株	20年12月期	14,024,365株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	396,780株	20年12月期	396,720株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	13,627,612株	20年12月期第1四半期	13,675,348株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

サブプライムローンに端を発する世界的な金融不安と信用収縮が実体経済に波及し、世界経済が急速に減速しています。また急激な円高の進行により、企業収益は大幅に悪化し、設備投資は減少、雇用不安から個人消費も後退する等、日本経済も厳しい状況が続いています。このような中において、当社グループが所属する電気測定器業界に対する需要も激減しました。

当社グループは、電力測定器及びベアボード測定器の分野に新製品を投入するとともに、国内においては、太陽光発電、燃料電池、ハイブリッド・電気自動車等の新エネルギー市場の開拓及び遠隔計測システムの省エネルギー市場への拡販に注力しました。海外では国際的な販売網の再構築に向け準備を開始しました。

生産面では、部品のコストダウン及び外注工程の内製化により製造コストの削減に努めるとともに、全社的には経費の削減を強力に押し進め、損益分岐点の引き下げに注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高が28億49百万円（前年同期比37.5%減）になりました。また営業利益は26百万円（同96.9%減）、経常利益は63百万円（同92.2%減）、四半期純利益は11百万円（同97.7%減）になりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、177億70百万円になり、前連結会計年度末と比較して4億2百万円減少しました。これは主として現金及び預金の減少2億75百万円、たな卸資産の減少1億77百万円等によるものであります。

負債は主として未払法人税等の減少により、前連結会計年度末と比較して1億65百万円減少し、19億15百万円になりました。

純資産は主として利益剰余金の減少により、前連結会計年度末と比較して2億37百万円減少し、158億55百万円になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における、現金及び現金同等物の四半期末残高は31億11百万円になり、前連結会計年度末と比較して5億15百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の収入になりました。主な増加要因は、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額2億29百万円、その他引当金の増加額1億2百万円、たな卸資産の減少額1億86百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額2億11百万円、法人税等の支払額1億47百万円でありませ

す。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入及び設備投資等により3億26百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により2億34百万円の支出になりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は大変厳しい結果となりました。しかし在庫調整の進展、為替の好転及び景気対策等、一部に外部環境回復の兆しが見え始めたこと、また当社グループの受注状況にも若干明るさが戻りつつあるため、今後における業績回復を期して、平成21年1月23日に「2008年12月期決算短信」にて公表した業績予想の修正はいたしません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

② 有形固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は13,315千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の省令に基づく耐用年数を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ3,150千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,002,138	5,277,594
受取手形及び売掛金	1,932,389	1,912,687
製品	362,797	450,418
原材料	1,125,910	1,122,741
仕掛品	350,843	444,001
貯蔵品	17,020	17,020
繰延税金資産	241,685	160,962
その他	118,614	66,976
貸倒引当金	△2,655	△2,896
流動資産合計	9,148,743	9,449,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,425,197	4,480,051
機械装置及び運搬具(純額)	201,578	215,866
工具、器具及び備品(純額)	656,290	684,832
土地	1,559,715	1,559,715
建設仮勘定	—	1,954
有形固定資産合計	6,842,782	6,942,420
無形固定資産		
のれん	413,287	452,314
ソフトウェア	376,975	376,017
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	793,503	831,573
投資その他の資産	985,956	950,133
固定資産合計	8,622,242	8,724,127
資産合計	17,770,986	18,173,634

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	438,344	576,146
未払法人税等	43,156	181,389
賞与引当金	535,794	314,651
役員賞与引当金	350	—
その他	406,450	512,407
流動負債合計	1,424,095	1,584,595
固定負債		
役員退職慰労引当金	292,114	297,629
その他	199,641	198,779
固定負債合計	491,755	496,409
負債合計	1,915,851	2,081,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,921	3,936,921
利益剰余金	9,474,258	9,735,497
自己株式	△760,683	△760,591
株主資本合計	15,949,960	16,211,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,984	△34,618
為替換算調整勘定	△56,841	△84,043
評価・換算差額等合計	△94,826	△118,661
純資産合計	15,855,134	16,092,629
負債純資産合計	17,770,986	18,173,634

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,849,814
売上原価	1,902,020
売上総利益	947,794
販売費及び一般管理費	920,806
営業利益	26,987
営業外収益	
受取利息	5,855
受取配当金	1,202
受取家賃	2,303
為替差益	4,450
助成金収入	21,824
雑収入	17,861
営業外収益合計	53,497
営業外費用	
支払利息	128
売上割引	16,036
雑損失	1,222
営業外費用合計	17,387
経常利益	63,097
特別利益	
貸倒引当金戻入額	307
特別利益合計	307
特別損失	
固定資産除却損	472
投資有価証券評価損	501
たな卸資産評価損	12,531
特別損失合計	13,505
税金等調整前四半期純利益	49,898
法人税、住民税及び事業税	38,198
法人税等調整額	391
法人税等合計	38,590
四半期純利益	11,308

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	49,898
減価償却費	190,971
のれん償却額	39,027
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△307
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,515
その他の引当金の増減額(△は減少)	102,666
受取利息及び受取配当金	△7,057
助成金収入	△21,824
支払利息	128
売上割引	16,036
固定資産除却損	472
投資有価証券評価損益(△は益)	501
売上債権の増減額(△は増加)	△15,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	186,823
仕入債務の増減額(△は減少)	△211,443
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,810
その他	△140,980
小計	181,360
利息及び配当金の受取額	3,561
利息の支払額	△128
売上割引の支払額	△15,930
法人税等の支払額	△147,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△240,000
有形固定資産の取得による支出	△68,853
有形固定資産の売却による収入	12,354
その他	△29,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△91
配当金の支払額	△234,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△515,456
現金及び現金同等物の期首残高	3,627,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,111,969

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,830,386	19,427	2,849,814	—	2,849,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,566	38,566	(38,566)	—
計	2,830,386	57,994	2,888,381	(38,566)	2,849,814
営業利益	21,447	1,624	23,072	3,914	26,987

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理及び損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にともなう影響額は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)③に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にともなう影響額は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)(追加情報)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の省令に基づく耐用年数を適用しております。この変更にともない、営業利益は電気測定器事業で3,150千円減少しております。その他の事業については影響ありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,575,754	119,911	154,148	2,849,814	—	2,849,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	134,045	—	—	134,045	(134,045)	—
計	2,709,800	119,911	154,148	2,983,859	(134,045)	2,849,814
営業利益	11,779	(3,863)	15,417	23,333	3,653	26,987

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更にもなう影響額は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ③に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもなう影響額は軽微であります。

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) (追加情報)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の省令に基づく耐用年数を適用しております。この変更にもなう影響額は軽微であります。その他の所在地については影響ありません。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	416,664	92,491	151,456	65,042	725,654
II 連結売上高(千円)					2,849,814
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	3.2	5.3	2.3	25.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・台湾・韓国・中国・シンガポール
- (2) ヨーロッパ・・・ドイツ・イタリア・オランダ
- (3) アメリカ・・・北米・中南米
- (4) その他の地域・・・中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,556,659
II 売上原価	2,572,271
売上総利益	1,984,388
III 販売費及び一般管理費	1,123,773
営業利益	860,614
IV 営業外収益	17,190
受取利息	4,257
受取配当金	1,400
受取家賃	2,134
雑収入	9,397
V 営業外費用	63,879
支払利息	252
売上割引	25,806
為替差損	36,337
雑損失	1,483
経常利益	813,925
VI 特別利益	852
貸倒引当金戻入益	852
VII 特別損失	15,238
固定資産売却損	33
固定資産除却損	15,205
税金等調整前四半期純利益	799,538
法人税、住民税及び事業税	254,025
法人税等調整額	45,667
四半期純利益	499,845

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	799,538
減価償却費	188,638
のれん償却額	39,027
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△604
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,278
その他引当金の増減額(△は減少)	246,618
受取利息及び受取配当金	△5,658
支払利息	252
売上割引	25,806
固定資産売却損	33
固定資産除却損	15,205
売上債権の増減額(△は増加)	△320,863
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,029
仕入債務の増減額(△は減少)	24,369
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,004
その他	△65,437
小計	933,179
利息及び配当金の受取額	4,754
利息の支払額	△252
売上割引の支払額	△25,806
法人税等の支払額	△284,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,074
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△240,000
有形固定資産の取得による支出	△34,996
その他	△39,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,650
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△142,914
配当金の支払額	△224,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367,688
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,847
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△95,111
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,313,936
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,218,824

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,538,966	17,692	4,556,659	—	4,556,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	44,865	44,865	(44,865)	—
計	4,538,966	62,558	4,601,524	(44,865)	4,556,659
営業費用	3,685,386	59,567	3,744,953	(48,909)	3,696,044
営業利益	853,580	2,990	856,570	4,043	860,614

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理及び損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,255,354	137,592	163,712	4,556,659	—	4,556,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	145,810	—	—	145,810	(145,810)	—
計	4,401,165	137,592	163,712	4,702,470	(145,810)	4,556,659
営業費用	3,614,415	131,109	133,618	3,879,143	(183,099)	3,696,044
営業利益	786,749	6,483	30,093	823,326	37,288	860,614

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	972,323	153,113	210,624	72,709	1,408,771
II 連結売上高(千円)					4,556,659
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.3	3.4	4.6	1.6	30.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ・・・・・・ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ・・・・・・北米・中南米

(4) その他の地域・・・・・・中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

〔生産実績〕

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	975,724	22.0	390,553	15.3	△585,171	△60.0
	記録装置	756,007	17.0	566,909	22.2	△189,097	△25.0
	電子測定器	1,457,547	32.9	729,064	28.5	△728,482	△50.0
	現場測定器	918,104	20.7	609,408	23.8	△308,695	△33.6
	周辺装置他	328,160	7.4	259,803	10.2	△68,356	△20.8
合計		4,435,544	100.0	2,555,739	100.0	△1,879,804	△42.4

(注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

〔受注状況〕

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		増減	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電気測定器事業	自動試験装置	1,095,876	367,997	444,357	87,135	△651,519	△280,862
	記録装置	865,835	168,183	643,413	75,380	△222,421	△92,803
	電子測定器	1,705,418	372,781	841,837	82,309	△863,580	△290,471
	現場測定器	1,039,892	128,863	731,488	113,870	△308,403	△14,992
	周辺装置他	307,465	20,768	255,244	16,394	△52,220	△4,373
計		5,014,487	1,058,594	2,916,341	375,089	△2,098,145	△683,504
その他の事業		62,558	—	57,994	—	△4,563	—
合計		5,077,045	1,058,594	2,974,336	375,089	△2,102,709	△683,504

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。

〔販売実績〕

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	945,957	20.6	415,951	14.4	△530,006	△56.0
	記録装置	783,389	17.0	644,386	22.3	△139,003	△17.7
	電子測定器	1,511,976	32.9	809,852	28.0	△702,123	△46.4
	現場測定器	993,128	21.6	712,239	24.7	△280,888	△28.3
	周辺装置他	304,514	6.6	247,956	8.6	△56,558	△18.6
計		4,538,966	98.6	2,830,386	98.0	△1,708,579	△37.6
その他の事業		62,558	1.4	57,994	2.0	△4,563	△7.3
合計		4,601,524	100.0	2,888,381	100.0	△1,713,143	△37.2

(注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。

2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。

3. 金額には消費税等は含まれておりません。